



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部本部長 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 2020年9月28日 配当支払開始予定日 2020年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	14,094	△3.7	420	△31.0	275	△61.6	△210	-
2019年6月期	14,627	8.1	610	71.5	718	96.6	493	29.8

(注) 包括利益 2020年6月期 △288百万円 (-%) 2019年6月期 502百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△13.97	-	△9.7	4.9	3.0
2019年6月期	33.42	33.04	24.2	12.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 △48百万円 2019年6月期 0百万円

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	5,462	2,087	37.3	135.17
2019年6月期	5,788	2,397	39.7	153.13

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,036百万円 2019年6月期 2,298百万円

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	549	△685	705	2,135
2019年6月期	529	△336	△338	1,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年6月期(分割前)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
(ご参考)	-	0.00	-	10.00	10.00	75	15.2	3.7
2019年6月期(分割後)	-	0.00	-	5.00	5.00			
2020年6月期	-	0.00	-	2.00	2.00	30	-	1.4
2021年6月期(予想)	-	0.00	-	2.00 ~5.00	2.00 ~5.00	30 75	-	

当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年6月期(分割前)については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年6月期(予想)の配当性向(連結)は、年間配当金予想の記載がレンジ形式のため、記載を省略しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	92.2	300	71.4	300	109.1	0	-	0.00
	～13,500	95.8	～500	119.0	～450	163.6	～150	-	～9.87

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	15,191,600株	2019年6月期	15,139,600株
2020年6月期	128,628株	2019年6月期	128,628株
2020年6月期	15,056,806株	2019年6月期	14,773,516株

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○当社は2020年1月1日付で、株式会社サニーサイドアップから株式会社サニーサイドアップグループへ商号変更いたしました。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年7月1日～2020年6月30日）の当社グループの連結業績は、売上高14,094百万円（前期比3.7%減）、営業利益420百万円（前期比31.0%減）、経常利益275百万円（前期比61.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失210百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円）となりました。

基幹事業である「マーケティング・コミュニケーション事業」を軸に、上半期（2019年7月～12月）までは2期連続で過去最高の業績を更新するペースで進捗していましたが、下半期（2020年1月～6月）では、第3四半期終盤から期末にかけて、新型コロナウイルス感染拡大に起因する事業環境の変化が各セグメントにおける業績下押し要因となりました。

営業外の特異要因としては、原宿駅前の商業施設「jing（ジング）」において、新型コロナウイルス感染拡大に起因する外出・イベント開催自粛のムードが高まる中、受注案件の延期や中止が発生したことで、施設運営にかかると固定費負担が重くなり組合損益分配額88百万円を営業外費用に計上しました。

感染症の影響を踏まえた将来の回収可能性を慎重に検討した結果、bills事業で展開する店舗の設備に係る固定資産の減損損失218百万円を第3四半期連結結果計期間までに計上したことに加え、期末においては投資有価証券評価損等により、当連結会計年度では特別損失359百万円を計上しました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを強みに、商業施設、ホテル、食品・飲料、小売・流通、消費財、化粧品などの広範な業界・領域から、その時々に応じて、クライアントのポートフォリオを戦略的に構築しながら、多種多様な案件を獲得しております。

当連結会計年度では、首都圏の都市再開発が活況を迎える中で次々とオープンする商業施設やホテル開業PRを集中的にターゲティングしながら、多数のリテナー案件を獲得したことに加え、キャラクターやタレント等のIP（知的財産）を活用したプロモーションおよび物販案件が当初の想定以上の規模に展開されたことで、上半期のセグメント業績は予算を大幅に超過して推移しておりましたが、第3四半期終盤から期末にかけては、新型コロナウイルス感染拡大が企業の活動状況、個人の消費行動、インバウンド需要に大きく影響を与え、クライアント側のマーケティング活動が縮小したことで、結果的に下半期ではセグメント業績が減速する結果となりました。

当社グループの基幹事業である当事業では、従来より取り組んできた組織基盤の強化に加えて、中長期的な成長に向けて、グローバルコミュニケーションの強化による顧客ターゲット層の拡充、専門性が異なるPR会社のM&A、デジタル領域のPRサービス開発、海外PR会社との提携によるディールソース拡充など、様々な側面から収益基盤の強化を図っております。

当連結会計年度では、国内における「アタッシュ・ドゥ・プレス（ファッション業界に特化したPR・広報担当）」の先駆的な存在である(株)ステディスタディの100%子会社化による新たな専門領域のノウハウ・ネットワーク・顧客基盤を獲得したことに加えて、アジア各国に拠点をもつAnyMind Group社とのJV設立（(株)AnyUp）によるインフルエンサーマーケティング、株式会社GunosyとのJV設立（(株)Grill）によるマーケティングリサーチおよび動画配信等のデジタル領域のPRサービスを開発したことで、今まで以上に各クライアントに対して、高付加価値なサービスを提供できる体制を構築しながら、新規顧客獲得と既存顧客の深堀に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,158百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1,162百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

② SP・MD事業

店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供する当事業では、2018年6月期においてセグメント損失を計上した以降、組織強化と事業ポートフォリオの再構築を行いながら、収益の変動要因を低減する施策を行っており、その成果が着実に出ております。

当連結会計年度においては、上半期ではキャンペーンおよびノベルティグッズの企画および製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業および接触ポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業が安定的に推移したこと、提案営業を強化する中で大手飲食チェーンにおけるプロモーション案件を獲得したことで堅調に推移しました。下半期では新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注案件の延期および街頭で実施するマーケティングサポートの規模縮小等の影響が当セグメント業績の下押し要因となりましたが、収益の変動要因を低減するための取り組みが奏功し、厳しい環境下でも黒字を達成いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,389百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

③ スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを軸に展開する当事業では、一部案件が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、活動領域を広げながら多種多様な案件を獲得することで堅調に推移しております。

当連結会計年度においては、当社所属のアスリート・文化人の関連イベントおよび肖像権ビジネス、世界的人気スポーツ大会のPRおよび企画運営サポート、プロスポーツチーム・団体・協会のマーケティングサポート、eスポーツ大会のPR案件などを手掛けております。

著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当事業では、マネジメントからスポーツマーケティングおよびPRにビジネスモデルを転換するとともに、数多くのスポーツコンテンツを手掛ける中で培ってきた当事業独自のノウハウを活用することで収益基盤の多様化に取り組んでおります。

上半期では戦略的に注力してきたマーケティングビジネス領域の案件増加と、スポット案件数の微減により、売上高は微減したものの利益率が向上しました。下半期では新型コロナウイルス感染拡大の影響による大規模イベントの中止や見送りにより、イベント企画・運営サポート等の売上規模の大きな案件が減少した一方、収益性の高いマーケティングビジネス領域のリテナー案件及び、それに付随するスポット案件の獲得数は前連結会計年度より増加し、売上高は大幅に減少したものの増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,080百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は288百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

④ bills事業

シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営を手掛ける当事業では、上半期は概ね堅調に推移しましたが、下半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響が業績の大きな下押し要因となりました。

日本および海外における状況は下記の通りです。

(日本)

上半期では「bills 銀座」を中心とするインバウンド需要の取り込みにより堅調な売上推移を見せていたものの、2020年2月以降については、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の縮小、外出自粛ムードに伴う客数減少に加えて、お客様および従業員の安全面の確保、感染拡大防止への社会的責任の観点から4月上旬より全店舗が約1か月の臨時休業を行ったことで売上高が大幅に減少しました。再開後についても営業時間の短縮を行ったことに加えて、外出自粛ムードが解消していないことの影響から集客の本格回復には至っていない状況です。

(海外・ハワイ)

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」では、上半期では集客力およびブランド力強化に向けた施策など収益力向上の成果が出始めていたものの、ハワイ州における不要不急の外出禁止令により、2020年3月以降については、テイクアウト・デリバリーのための営業を行ったことに加えて、2020年3月下旬から5月末まで臨時休業を行ったことで売上高が大幅に減少しました。営業再開後につきましても渡航制限による観光客減少の影響があり、集客の回復時期は依然として不透明な状況です。

(海外・韓国)

上半期は概ね堅調に推移しました。下半期では全店舗の営業は継続したものの、外出自粛ムードに伴う客数減少から売上高が減少しました。店舗によっては集客の回復傾向を見せ始めたものの、当面は厳しい環境が続く見込みです。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,259百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失は210百万円（前年同期のセグメント利益は66百万円）となりました。

⑤ 開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた当事業では、前連結会計年度に引き続き、エンターテインメント業界のPR案件を多数手掛ける(株)エアサイドが下期では新型コロナウイルス感染拡大に起因する集客イベントの中止等の影響を受けたものの、前連結会計年度に引き続き、当事業の業績を牽引しております。

広告・マーケティング業界向けの転職サービスを提供する(株)サニーサイドアップキャリアでは、営業戦略の変更を進める中で売上高が減少したものの、選択と集中により収益性が改善しております。設立1期目の(株)サニーサイドアップパートナーズでは、新規事業開発における先行コストが発生しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は205百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント損失4百万円（前年同期のセグメント利益は59百万円）となりました。

次期の見通し

当社グループは、中長期的な企業価値向上を目指し、「持続的成長」と「飛躍的成長」を両立する経営に取り組めます。

「持続的成長」の達成に向けては、グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業を中心に、採用・教育を含む組織体制の強化を継続しながら、基幹事業における顧客基盤の盤石化による収益基盤の強化に取り組めます。

「飛躍的成長」の達成に向けては、既存の労働集約型・受託型のビジネス領域に留まらない新規事業の開発推進により当社グループの事業領域（ドメイン）を拡充してまいります。

2021年6月期通期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響を勘案し、レンジ形式での開示といたします。基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業はコロナ禍においても堅調に推移することを見込むものの、bills事業における変動要因を加味し、売上高は13,000百万円～13,500百万円、営業利益は300百万円～500百万円、経常利益は300百万円～450百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益では0百万円～150百万円を予想しております。

なお、コロナ禍の終息時期が見えない中では、中間時点までの各セグメントの事業進捗状況を合理的に算定することが困難であることから、2021年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想については未定といたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、5,462百万円（前連結会計年度末比326百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,013百万円（同345百万円減）、固定資産が1,448百万円（同18百万円増）であります。また、負債合計は、3,374百万円（同16百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が1,920百万円（同642百万円減）、固定負債が1,453百万円（同625百万円増）であります。純資産合計は、2,087百万円（同309百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,135百万円（前連結会計年度末比575百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は549百万円（前連結会計年度より20百万円の取得増）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額1,140百万円、仕入債務の減少額778百万円、法人税等の支払額213百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は685百万円（前連結会計年度より349百万円の支出増）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出448百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出137百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は705百万円（前連結会計年度は338百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額142百万円、長期借入れによる収入850百万円、長期借入金の返済による支出210百万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	33.4	39.7	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.7	284.5	204.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.9	124.6	106.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2020年1月より持株会社体制に移行しました。当社グループは、当社及び連結子会社12社（株式会社サニーサイドアップ、株式会社ワイズインテグレーション、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC、株式会社エアサイド、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブル、株式会社サニーサイドアップパートナーズ、株式会社ステディスタディ）で構成され、マーケティング・コミュニケーション事業、S P・MD事業、スポーツ事業、bills事業、開発事業の5事業を展開しております。

現在は、マーケティング・コミュニケーション事業がグループ全体の収益基盤を成すと同時に、その中核となるPRノウハウが全ての事業の強みに繋がった相互関係にあるグループ形態となっております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、コンテンツ開発、戦略ブランディング等、時代のニーズに沿ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供しております。クライアントである企業、団体、行政に対して、マーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまでの総合的なサービスを提供し、クライアントが抱える多くの課題の解決に寄与する効果的で幅広いソリューションの提供に努めております。

株式会社スクランブルでは、顧客の要望に対する機動性や即応性の高いサービスに強みがあり、機能を顧客自身が選択できるパッケージ型PRサービスの開発等にも注力しております。

株式会社クムナムエンターテインメントでは、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングに強みがあり、話題となるCMや番組制作等を手掛けております。

2020年3月に当社の連結子会社となった株式会社ステディスタディでは、海外のハイブランドを中心に数多くのファッション・ライフスタイルブランドのPRを多数手掛けております。

(2) S P・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供する当事業では、企業等が実施するキャンペーンの企画提案・景品調達を手掛けております。

またノベルティグッズの製造ノウハウを活かした人気テーマパーク向けの雑貨商品等のOEM製造、コンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポートおよびイベント・キャンペーンの事務局運営等を展開しております。

(3) スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを展開する当事業では、これまで強みを発揮してきた著名なアスリートのマネジメントから活動領域を広げることで事業成長を実現しております。

現在では、アスリートおよび文化人の肖像権販売・管理等に加え、スポーツに関連するPRおよびプロモーション全般、イベント企画・運営、海外スポーツイベントの招致等の幅広いソリューションを提供することに加え、スポーツコンテンツを手掛けることで培ってきたコンテンツディベロップメントおよびマーケティング等の付加価値の高いサービスの拡充を図っております。

(4) bills事業

人気レストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーと協業することで世界規模のブランドに成長したオーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディング・運営、及び「bills」のライセンスングビジネスを行っております。当連結会計年度末時点においては、国内7店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道、福岡、銀座、大阪の計7店舗。ライセンスを供与している二子玉川は除く）、海外4店舗（ハワイ、韓国3店舗）を展開しており、今後はアジアを中心にブランドコンセプトに見合った厳選したエリアへの出店を適宜遂行し、その高いブランドロイヤルティのさらなる確立を目指しております。

(5) 開発事業

PR発想を活用することで、過去には「ENGAWA株式会社（現在では持分法適用会社）」、「株式会社クムナムエンターテインメント（現在ではマーケティング・コミュニケーション事業に区分）」、および「bills」などの新規事業を創出しております。

当連結会計年度では、エンターテインメント業界の新しい潮流であるデジタル領域において付加価値の高いPRサービスを提供する株式会社エアサイドおよび広告マーケティング業界を主要ターゲットとし、リクルーティング・サービスを提供する株式会社サニーサイドアップキャリアが当社グループにおける新規事業の開発推進を担う株式会社サニーサイドアップパートナーズが当事業を構成しております。

(用語の説明)

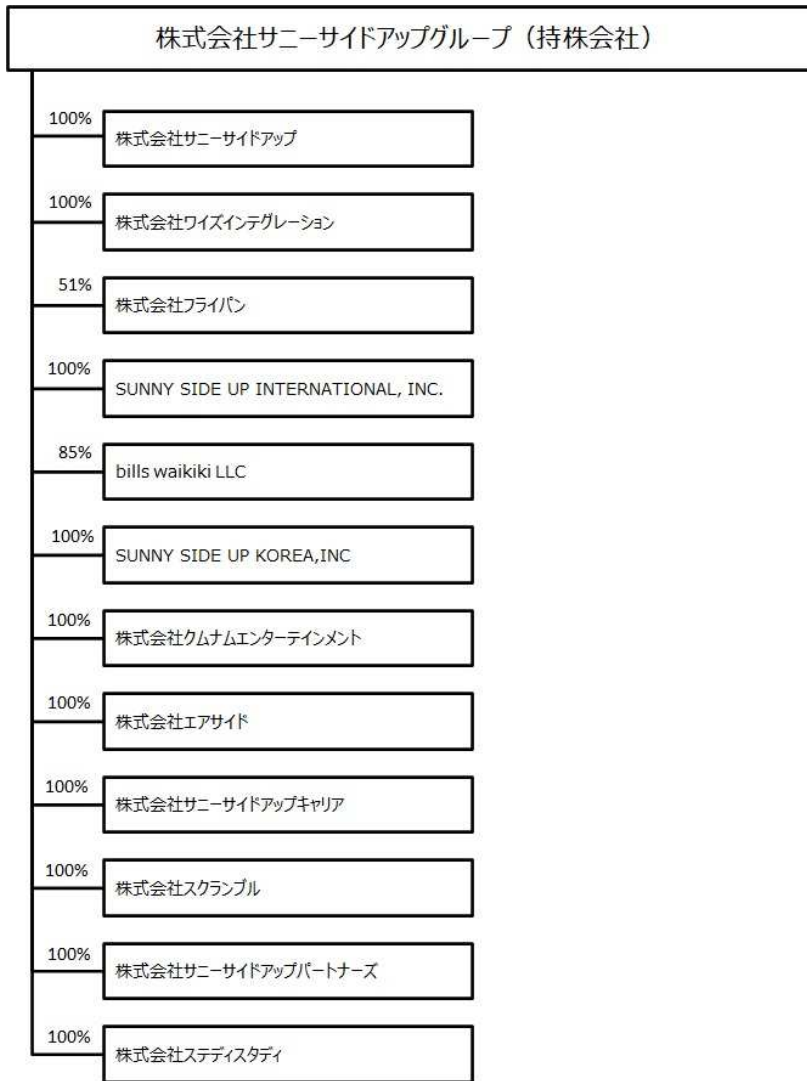
PRとは、Public Relations (パブリック・リレーションズ) の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠(紙面等のスペースやCM放送の時間枠)を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値(利便性や社会的意義、新奇性等)についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SPとは、Sales Promotion (セールス・プロモーション=販売促進) の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりを見せております。

MDとは、Merchandising (マーチャンダイジング=商品計画・商品化計画) の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

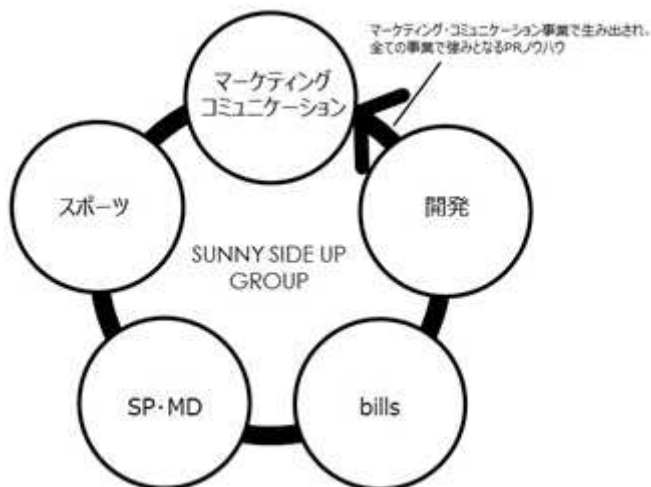
当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

■当社グループ会社構成図



■5セグメントの関係性

グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業で生み出されるPRノウハウを全ての事業で強みとして多彩な事業を展開しています。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,401	2,151,364
受取手形及び売掛金	2,294,501	1,219,691
商品及び製品	1,137	14,762
未成業務支出金	276,587	162,960
原材料及び貯蔵品	45,371	44,657
その他	165,995	420,550
貸倒引当金	-	△689
流動資産合計	4,358,994	4,013,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,048,053	918,263
減価償却累計額	△432,910	△570,110
建物及び構築物 (純額)	615,143	348,152
機械装置及び運搬具	31,142	40,275
減価償却累計額	△20,707	△31,963
機械装置及び運搬具 (純額)	10,434	8,312
リース資産	147,883	134,925
減価償却累計額	△110,926	△122,902
リース資産 (純額)	36,957	12,023
建設仮勘定	419	-
その他	306,679	289,115
減価償却累計額	△237,721	△253,099
その他 (純額)	68,958	36,015
有形固定資産合計	731,913	404,503
無形固定資産		
のれん	-	400,375
その他	15,834	17,662
無形固定資産合計	15,834	418,038
投資その他の資産		
投資有価証券	111,025	76,391
長期貸付金	17,626	14,638
繰延税金資産	23,888	19,886
敷金及び保証金	443,343	457,239
その他	129,198	101,764
貸倒引当金	△42,898	△43,600
投資その他の資産合計	682,184	626,321
固定資産合計	1,429,931	1,448,863
資産合計	5,788,926	5,462,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,878	738,068
短期借入金	-	161,061
1年内返済予定の長期借入金	205,711	231,724
リース債務	14,288	14,288
未払法人税等	112,589	149,228
役員賞与引当金	70,475	3,900
未払費用	438,112	225,979
その他	213,885	396,476
流動負債合計	2,562,942	1,920,727
固定負債		
長期借入金	475,966	1,089,265
リース債務	24,304	9,998
繰延税金負債	18,588	25,621
資産除去債務	97,385	122,697
その他	212,186	206,154
固定負債合計	828,432	1,453,736
負債合計	3,391,375	3,374,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,400	547,764
資本剰余金	686,763	696,127
利益剰余金	1,069,927	784,389
自己株式	△30,373	△30,423
株主資本合計	2,264,718	1,997,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,304	6,276
為替換算調整勘定	29,738	31,986
その他の包括利益累計額合計	34,043	38,263
新株予約権	16,307	51,574
非支配株主持分	82,481	-
純資産合計	2,397,551	2,087,696
負債純資産合計	5,788,926	5,462,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,627,959	14,094,205
売上原価	12,117,155	11,806,247
売上総利益	2,510,804	2,287,958
販売費及び一般管理費	1,900,770	1,867,128
営業利益	610,034	420,829
営業外収益		
受取利息	571	432
受取配当金	386	444
持分法による投資利益	410	-
匿名組合損益分配額	97,957	-
受取保険金	30,325	-
助成金収入	-	15,524
その他	14,844	2,713
営業外収益合計	144,495	19,114
営業外費用		
支払利息	4,728	4,989
持分法による投資損失	-	48,756
組合損益分配額	10,424	88,121
その他	20,783	22,235
営業外費用合計	35,936	164,102
経常利益	718,592	275,841
特別利益		
固定資産売却益	211	-
持分変動利益	26,767	-
新株予約権戻入益	-	577
関係会社株式売却益	-	0
債務免除益	-	18,346
特別利益合計	26,978	18,924
特別損失		
固定資産除却損	-	1,319
投資有価証券評価損	-	89,330
投資有価証券売却損	-	38,999
減損損失	-	229,643
特別損失合計	-	359,293
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	745,571	△64,528
法人税、住民税及び事業税	254,022	224,295
法人税等調整額	△9,268	4,139
法人税等合計	244,753	228,435
当期純利益又は当期純損失(△)	500,817	△292,964
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7,005	△82,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	493,812	△210,482

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	500,817	△292,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	1,971
為替換算調整勘定	2,575	2,247
その他の包括利益合計	1,752	4,219
包括利益	502,570	△288,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,564	△206,263
非支配株主に係る包括利益	7,005	△82,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,636	637,999	649,817	△30,281	1,747,171
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	48,764	48,764			97,528
剰余金の配当			△73,701		△73,701
親会社に帰属する当期純利益			493,812		493,812
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,764	48,764	420,110	△91	517,547
当期末残高	538,400	686,763	1,069,927	△30,373	2,264,718

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,127	27,163	32,290	33,874	75,475	1,888,812
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						97,528
剰余金の配当						△73,701
親会社に帰属する当期純利益						493,812
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	2,575	1,752	△17,566	7,005	△8,808
当期変動額合計	△823	2,575	1,752	△17,566	7,005	508,739
当期末残高	4,304	29,738	34,043	16,307	82,481	2,397,551

当連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,400	686,763	1,069,927	△30,373	2,264,718
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,363	9,363			18,727
剰余金の配当			△75,054		△75,054
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△210,482		△210,482
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	9,363	9,363	△285,537	△49	△266,859
当期末残高	547,764	696,127	784,389	△30,423	1,997,859

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,304	29,738	34,043	16,307	82,481	2,397,551
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						18,727
剰余金の配当						△75,054
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△210,482
自己株式の取得						△49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,971	2,247	4,219	35,266	△82,481	△42,995
当期変動額合計	1,971	2,247	4,219	35,266	△82,481	△309,855
当期末残高	6,276	31,986	38,263	51,574	-	2,087,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	745,571	△64,528
減価償却費	161,305	143,191
減損損失	-	229,643
のれん償却額	-	13,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,806	1,391
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,483	△66,575
受取利息及び受取配当金	△958	△876
支払利息	4,728	4,989
為替差損益(△は益)	△484	△781
持分法による投資損益(△は益)	△410	48,756
組合損益分配額	10,424	88,121
株式報酬費用	10,366	41,207
固定資産除売却損益(△は益)	△211	1,319
投資有価証券評価損益(△は益)	-	89,330
投資有価証券売却損益(△は益)	-	38,999
匿名組合損益分配額	△97,957	2,768
持分変動損益(△は益)	△26,767	-
売上債権の増減額(△は増加)	△505,106	1,140,937
新株予約権戻入益	-	△577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,181	98,437
前渡金の増減額(△は増加)	121,423	△213,847
その他の資産の増減額(△は増加)	6,942	10,405
仕入債務の増減額(△は減少)	447,575	△778,710
未払金の増減額(△は減少)	21,584	△25,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,193	36,069
前受金の増減額(△は減少)	△189,421	163,144
その他の負債の増減額(△は減少)	212,650	△235,501
小計	885,945	765,440
利息及び配当金の受取額	601	576
利息の支払額	△4,679	△5,813
法人税等の支払額	△367,977	△213,893
法人税等の還付額	15,705	3,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,595	549,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,753	△27,311
無形固定資産の取得による支出	△11,192	△4,515
貸付金の回収による収入	2,941	2,964
敷金及び保証金の差入による支出	△343	△126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△448,334
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△137,130
出資金の払込による支出	△108,000	△108,000
出資金の回収による収入	-	37,000
その他	20,927	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,420	△685,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,199	142,614
長期借入れによる収入	-	850,023
長期借入金の返済による支出	△226,521	△210,711
株式の発行による収入	69,595	13,364
自己株式の取得による支出	△91	△49
配当金の支払額	△73,980	△75,062
長期預り金の返還による支出	△33,858	-
リース債務の返済による支出	△17,195	△14,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,251	705,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,725	5,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,350	575,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,951	1,559,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,601	2,135,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング・コミュニケーション事業」「SP・MD事業」「スポーツ事業」「bills事業」「開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,434,173	1,234,876	1,366,039	4,241,373	351,495	14,627,959	-	14,627,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,012	38,114	2,056	9,776	39,449	120,410	△120,410	-
計	7,465,186	1,272,991	1,368,096	4,251,150	390,944	14,748,370	△120,410	14,627,959
セグメント利益	996,813	2,693	237,812	66,689	59,119	1,363,127	△753,093	610,034
セグメント資産	2,118,309	739,433	384,296	1,476,549	204,011	4,922,599	866,326	5,788,926
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	12,751	1,134	6,225	137,618	545	158,275	3,030	161,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,774	-	6,105	223,803	-	250,683	6,053	256,737
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,158,859	1,389,251	1,080,943	3,259,544	205,606	14,094,205	—	14,094,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,030	11,000	34,872	2,757	98,699	216,359	△216,359	—
計	8,227,889	1,400,251	1,115,815	3,262,302	304,306	14,310,565	△216,359	14,094,205
セグメント利益又は損失(△)	1,162,226	2,221	288,223	△210,582	△4,091	1,237,997	△817,167	420,829
セグメント資産	1,611,546	727,229	174,169	1,111,793	246,643	3,871,383	1,590,777	5,462,160
その他の項目								
のれんの償却額	13,806	—	—	—	—	13,806	—	13,806
減価償却費	4,905	1,126	1,634	114,586	3,398	125,650	17,541	143,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,440	2,354	—	2,208	11,361	18,365	10,119	28,484
減損損失	—	—	—	229,643	—	229,643	—	229,643

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,586	△43,668
全社費用(※)	△781,679	△773,499
合計	△753,093	△817,167

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,186,511	△4,166,036
全社資産(※)	2,052,838	5,756,814
合計	866,326	1,590,777

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、「bills事業」に係る減損損失229,643千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社ステディスタディの株式を取得したことにより、「マーケティング・コミュニケーション事業」にてのれんが発生しております。なお、当該のれんの償却額は13,806千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は400,375千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	153円13銭	135円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	33円42銭	△13円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円04銭	—

(注) 1. 当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,397,551	2,087,696
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	98,789	51,574
(うち新株予約権分)(千円)	(16,307)	(51,574)
(うち非支配株主持分)(千円)	(82,481)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,298,762	2,036,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,010,972	15,062,972

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	493,812	△210,482
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	493,812	△210,482
期中平均株式数(株)	14,773,516	15,056,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	171,954	5,430
(うち新株予約権(株))	(171,954)	(5,430)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	2019年3月22日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 2,000個 (目的となる株式の数 400,000株)	2019年3月22日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 1,990個 (目的となる株式の数 398,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。